

就労継続支援センター青鷺拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,064,596	16,208,566	△1,143,970	流動負債	7,168,977	7,599,783	△430,806
現金預金	970,949	4,122,881	△3,151,932	事業未払金	6,237,140	6,550,371	△313,231
事業未収金	11,116,693	12,061,035	△944,342	1年以内返済予定リース債務	89,360	126,972	△37,612
立替金	45,465	12,037	33,428	預り金	0	7,000	△7,000
前払費用	58,510	12,613	45,897	職員預り金	106,765	99,466	7,299
拠点区分間貸付金	2,872,979	0	2,872,979	拠点区分間借入金	0	20,100	△20,100
固定資産	795,612	1,110,052	△314,440	賞与引当金	735,712	795,874	△60,162
その他の固定資産	795,612	1,110,052	△314,440	固定負債	1,210,786	1,488,469	△277,683
器具及び備品	640,352	827,820	△187,468	リース債務	65,900	155,260	△89,360
有形リース資産	155,260	282,232	△126,972	退職給付引当金	1,144,886	1,333,209	△188,323
				負債の部合計	8,379,763	9,088,252	△708,489
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	510,366	661,276	△150,910
				国庫補助金等特別積立金(整備時分)	510,366	661,276	△150,910
				次期繰越活動増減差額	6,970,079	7,569,090	△599,011
				次期繰越活動増減差額	6,970,079	7,569,090	△599,011
				(うち当期活動増減差額)	△599,011	773,945	△1,372,956
				純資産の部合計	7,480,445	8,230,366	△749,921
資産の部合計	15,860,208	17,318,618	△1,458,410	負債及び純資産の部合計	15,860,208	17,318,618	△1,458,410

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

就労継続支援センター青鷺拠点区分 事業活動計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	52,697,325	54,500,000	△1,802,675	
	就労支援事業収益	52,697,325	54,500,000	△1,802,675	
	障害福祉サービス等事業収益	77,157,788	70,537,309	6,620,479	
	自立支援給付費収益	75,414,397	67,656,240	7,758,157	
	訓練等給付費収益	75,414,397	67,656,240	7,758,157	
	利用者負担金収益	726,986	623,168	103,818	
	特定費用収益	1,016,405	1,057,901	△41,496	
	その他の事業収益	0	1,200,000	△1,200,000	
	補助金事業収益(公費)	0	1,200,000	△1,200,000	
	サービス活動収益計(1)	129,855,113	125,037,309	4,817,804	
サービス活動増減の部	費用	人件費	34,342,379	30,140,878	4,201,501
		職員給料	13,094,106	11,362,820	1,731,286
		職員賞与	1,118,200	1,215,000	△96,800
		賞与引当金繰入	735,712	795,874	△60,162
		非常勤職員給与	15,259,937	13,132,702	2,127,235
		退職給付費用	276,917	359,862	△82,945
		法定福利費	3,857,507	3,274,620	582,887
		事業費	1,597,762	1,628,434	△30,672
		給食費	1,142,926	1,163,214	△20,288
		保健衛生費	8,260	65,082	△56,822
		教養娯楽費	330	0	330
		水道光熱費	313,064	292,730	20,334
		消耗器具備品費	108,947	91,242	17,705
		保険料	15,735	16,166	△431
		車両費	3,000	0	3,000
		雑費	5,500	0	5,500
		事務費	1,357,785	1,046,519	311,266
		福利厚生費	474,151	515,319	△41,168
		職員被服費	70,411	61,808	8,603
		旅費交通費	240,886	0	240,886
		研修研究費	156,716	4,049	152,667
		事務消耗品費	28,051	13,110	14,941
		印刷製本費	3,994	3,504	490
		通信運搬費	17,389	17,028	361
		業務委託費	196,032	243,262	△47,230
		手数料	2,337	33,988	△31,651
		賃借料	190	0	190
		租税公課	4,650	20,100	△15,450
		保守料	162,978	134,351	28,627
		就労支援事業費用	52,697,325	53,999,505	△1,302,180
		就労支援事業費	52,697,325	53,999,505	△1,302,180
		減価償却費	221,814	183,286	38,528
		器具及び備品減価償却費	120,738	82,210	38,528
その他の有形固定資産減価償却費	101,076	101,076	0		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△150,910	△125,724	△25,186		
国庫補助金等特別積立金取崩額(整備分)	△150,910	△125,724	△25,186		
サービス活動費用計(2)	90,066,155	86,872,898	3,193,257		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	39,788,958	38,164,411	1,624,547		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	4,612,031	4,418,422	193,609
		受入研修費収益	80,000	0	80,000
		雑収益	4,532,031	4,418,422	113,609
	サービス活動外収益計(4)	4,612,031	4,418,422	193,609	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,612,031	4,418,422	193,609		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	44,400,989	42,582,833	1,818,156		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	787,000	△787,000
		施設整備等補助金収益	0	787,000	△787,000
		特別収益計(8)	0	787,000	△787,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	787,000	△787,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(整備分)	0	787,000	△787,000
		拠点区分間繰入金費用	45,000,000	41,808,888	3,191,112
特別費用計(9)	45,000,000	42,595,888	2,404,112		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△45,000,000	△41,808,888	△3,191,112		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△599,011	773,945	△1,372,956		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,569,090	6,795,145	773,945	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,970,079	7,569,090	△599,011	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,970,079	7,569,090	△599,011	

就労支援事業事業活動計算書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0074 就労支援事業収益	52,697,325	54,500,000	△1,802,675
		5331 就労支援事業収益	52,697,325	54,500,000	△1,802,675
		0075 障害福祉サービス等事業収益	76,725,620	69,567,865	7,157,755
		0076 自立支援給付費収益	75,011,025	66,831,965	8,179,060
		4392 訓練等給付費収益	75,011,025	66,831,965	8,179,060
		4398 利用者負担金収益	698,190	577,999	120,191
		4399 特定費用収益	1,016,405	1,057,901	△41,496
		0078 その他の事業収益	0	1,100,000	△1,100,000
		4400 補助金事業収益(公費)	0	1,100,000	△1,100,000
		サービス活動収益計(1)	129,422,945	124,067,865	5,355,080
	費用	0015 人件費	32,563,852	28,593,806	3,970,046
		4502 職員給料	11,554,789	10,106,590	1,448,199
		4503 職員賞与	1,118,200	1,215,000	△96,800
		4615 賞与引当金繰入	735,712	795,874	△60,162
		4504 非常勤職員給与	15,259,937	13,045,994	2,213,943
		4505 退職給付費用	276,917	359,862	△82,945
		4507 法定福利費	3,618,297	3,070,486	547,811
		0016 事業費	1,595,749	1,559,674	36,075
		4571 給食費	1,142,926	1,163,214	△20,288
		4572 保健衛生費	8,260	65,082	△56,822
		4575 教養娯楽費	330	0	330
		4579 水道光熱費	313,064	292,730	20,334
		4584 消耗器具備品費	108,947	23,825	85,122
		4593 保険料	14,838	14,823	15
		4581 車両費	3,000	0	3,000
		4591 雑費	4,384	0	4,384
		0017 事務費	1,353,625	1,024,182	329,443
		4511 福利厚生費	474,151	515,319	△41,168
4520 職員被服費		70,411	61,808	8,603	
4512 旅費交通費		240,886	0	240,886	
4516 研修研究費		156,716	4,049	152,667	
4517 事務消耗品費		26,433	13,110	13,323	
4521 印刷製本費		3,994	3,504	490	
4526 通信運搬費		17,389	17,028	361	
4529 業務委託費		194,888	242,639	△47,751	
4531 手数料		939	32,374	△31,435	
4533 賃借料		190	0	190	
4534 租税公課		4,650	0	4,650	
4530 保守料	162,978	134,351	28,627		
0018 就労支援事業費用	52,697,325	53,999,505	△1,302,180		
0259 就労支援事業費	52,697,325	53,999,505	△1,302,180		
0027 減価償却費	167,501	160,655	6,846		
4609 器具及び備品減価償却費	66,425	59,579	6,846		
4610 その他の有形固定資産減価償却費	101,076	101,076	0		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△102,830	△46,010	△56,820		
4419 国庫補助金等特別積立金取崩額(整備分)	△102,830	△46,010	△56,820		
サービス活動費用計(2)	88,275,222	85,291,812	2,983,410		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	41,147,723	38,776,053	2,371,670		
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	4,612,031	4,418,422	193,609
		4925 受入研修費収益	80,000	0	80,000
		4360 雑収益	4,532,031	4,418,422	113,609
	サービス活動外収益計(4)	4,612,031	4,418,422	193,609	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,612,031	4,418,422	193,609		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,759,754	43,194,475	2,565,279		
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	0	535,000	△535,000
		4411 施設整備等補助金収益	0	535,000	△535,000
		特別収益計(8)	0	535,000	△535,000
	費用	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	0	535,000	△535,000
		4680 国庫補助金等特別積立金積立額(整備分)	0	535,000	△535,000
		0047 拠点区分間繰入金費用	45,000,000	41,808,888	3,191,112
4658 拠点区分間繰入金費用	45,000,000	41,808,888	3,191,112		
特別費用計(9)	45,000,000	42,343,888	2,656,112		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△45,000,000	△41,808,888	△3,191,112		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	759,754	1,385,587	△625,833		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,933,687	6,548,100	1,385,587	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,693,441	7,933,687	759,754	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,693,441	7,933,687	759,754	

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 : 就労継続支援センター青鷺

(単位:円)

勘定科目		受託事業
収益	就労支援事業収益	52,697,325
	就労支援事業活動収益計	52,697,325
費用	就労支援事業費	52,697,325
	就労支援事業活動費用計	52,697,325
就労支援事業活動増減差額		0

就労支援事業明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 : 就労継続支援センター青鷲

(単位:円)

勘定科目	受託事業
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	0
2. 当期材料仕入高	0
計	0
3. 期末材料棚卸高	0
当期材料費	0
II 労務費	
1. 利用者賃金	45,289,351
2. 利用者工賃	0
3. 就労支援事業指導員等給与	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0
6. 法定福利費	6,528,182
当期労務費	51,817,533
III 外注加工費	
(うち内部外注加工費)	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 福利厚生費	217,160
2. 旅費交通費	0
3. 器具什器費	42,577
4. 消耗品費	187,969
5. 印刷製本費	12,711
6. 水道光熱費	0
7. 燃料費	0
8. 修繕費	0
9. 通信運搬費	0
10. 受注活動費	325,989
11. 会議費	0
12. 損害保険料	0
13. 賃借料	760
14. 図書・教育費	0
15. 租税公課	0
16. 減価償却費	92,626
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0
18. 徴収不能引当金繰入額	0
19. 徴収不能額	0
20. 雑費	0
当期経費	879,792
当期就労支援総事業費	52,697,325
期首仕掛品棚卸高	0
合計	52,697,325
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	52,697,325

就労継続支援センター青鷺

主な生産活動の内容及び平均賃金について

主な生産活動の内容 ※

- ◇ 清掃業務
- ◇ 事務業務
- ◇ 介護業務の補助（シーツ交換等）
- ◇ 事業所内託児所業務の補助（環境整備等）
- ◇ 調理業務
- ◇ 施設営繕業務
- ◇ その他

※令和4年4月現在

平均月額賃金

- ◇ 84,494円（令和3年度実績）

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名 就労継続支援センター青鷺
住所 神奈川県川崎市宮前区野川台3丁目7番1号
電話番号 044-754-1751

事業所番号 1415500485
管理者名 吉田 淳
対象年度 令和4年度

(I) 労働時間
①1日の平均労働時間が7時間以上
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満
⑧1日の平均労働時間が2時間未満
55点

(II) 生産活動
①前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上
②前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上
③前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上
④前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上ではない
40点

(III) 多様な働き方(※)
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度
②利用者を職員として登用する制度
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律
④フレックスタイム制に係る労働条件
⑤短時間勤務に係る労働条件
⑥時差出勤制度に係る労働条件
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度
⑧傷病休暇等の取得に関する事項
15点

(IV) 支援力向上(※)
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会
②研修、学会等又は学会誌等において発表
③視察・実習の実施又は受け入れ
④販路拡大の商談会等への参加
⑤職員の人事評価制度
⑥ピアサポーターの配置
⑦第三者評価
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等
小計(注2) 4点

(V) 地域連携活動
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している
0点

項目 点数
労働時間 5点 20点 30点 40点 45点 55点 70点 80点 55
生産活動 5点 20点 25点 40点 40
多様な働き方 0点 15点 25点 35点 15
支援力向上 0点 15点 25点 35点 15
地域連携活動 0点 10点 0

合計
125点 / 200点

(※) 任意の5項目を選択すること (注1) 8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ）

(Ⅰ) 労働時間

前年度（令和3年度）					
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	39,950	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	7,090	人
			利用者の1日の平均労働時間数	5.6	時間

(Ⅱ) 生産活動

会計期間（4月～3月）					
前々年度（令和2年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	53,732,696	円	利用者に支払った賃金総額	53,232,201	円
			収支	500,495	円
前年度（令和3年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	51,817,533	円	利用者に支払った賃金総額	51,817,533	円
			収支	0	円

(Ⅲ) 多様な働き方

前年度（令和3年度）における実績（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めており、前年度の実績がある」と選択した場合に実績を記載）

① 免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度

◎ 免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度を活用した人数 名

※ 取得を進めた免許等：

制度の活用内容：

② 利用者を職員として登用する制度

◎ 職員として登用した人数 名

◎ うち1名は雇用継続期間が6月に達している

◎ うち1名は前年度末日まで雇用継続している

※ 登用した日 年 月 日

勤務形態：

就業時間： 時 分～時 分

職務内容：

③ 在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

◎ 在宅勤務を行った人数 0名

※ 実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（在宅勤務）： 時 分～ 時 分

職務内容：

※ 就業規則に記載あり

④ フレックスタイム制に係る労働条件

◎ フレックスタイム制を活用した人数 名

※ 実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（コアタイム）： 時 分～ 時 分

職務内容：

⑤ 短時間勤務に係る労働条件

◎ 短時間勤務に従事した人数 名

※ 実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（短時間）： 時 分～ 時 分

職務内容：

⑥ 時差出勤制度に係る労働条件

◎ 時差出勤制度を活用した人数 名

※ 実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（早出の場合）： 時 分～ 時 分

就業時間（遅出の場合）： 時 分～ 時 分

職務内容：

⑦ 有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎ 時間単位取得を活用した人数 名

◎ 計画的付与制度を活用した人数 名

※ 取得した制度 有給休暇の時間単位取得

計画的付与制度

取得した期間： 月 日～ 月 日

取得日数・時間 日 時間

⑧ 傷病休暇等の取得に関する事項

◎ 傷病休暇等を取得した人数 名

※ 取得した内容：

取得した期間： 月 日～ 月 日

就業時間： 時 分～ 時 分

職務内容：

(※) 当該制度等を活用した任意の1名の実績を記載

(Ⅳ) 支援力向上

前年度（令和3年度）における実績（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目の取組ありとした場合に実績を記載）

① 研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎ 研修計画を策定している

◎ 研修実施回数 外部 2回

対象職員数 4人

うち研修受講者数 3人

※ 研修名 K-STEPオンライン研修

研修講師 北村講師

実施日・受講者数 2月1、15、21日 3人

対象職員数 4人

うち研修受講者数 2人

※ 研修名 「ゲームチェンジのための補習授業」

研修講師 日本財団

実施日・受講者数 3月18日 2人

② 研修、学会等又は学会誌等において発表

◎ 研修、学会等又は学会誌等において発表している回数 回

※ 研修、学会等名

実施日 月 日

※ 学会誌等名

掲載日 月 日

発表テーマ

③ 視察・実習の実施又は受け入れ

◎ 先進的事業者の視察・実習の実施している

◎ 他の事業所の視察・実習を受け入れている

※ 先進的事業者名

実施日/参加者数 月 日 人

※ 他の事業所名

実施日/参加者数 月 日 人

④ 販路拡大の商談会等への参加

◎ 販路拡大の商談会等への参加回数 回

※ 商談会等名

主催者名

日時 月 日

内容

⑤ 職員の人事評価制度

◎ 職員の人事評価制度を整備している

◎ 当該人事評価制度を周知している

人事評価制度の制定日 令和3年 4月 1日

人事評価制度の対象職員数 11名

うち昇給・昇格を行った者 0名

当該人事評価制度の周知方法 事業所内掲示

⑥ ピアサポーターの配置

◎ ピアサポーターを配置している

◎ 当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している

※ 配置期間 月 日～ 月 日

就業時間

職務内容

⑦ 第三者評価

◎ 前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている

※ 評価を受けた日 月 日

第三者評価機関

⑧ 国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ 国際標準化規格が制定したマネジメント規格等の認証等を受けている

※ 認証を受けた日 月 日

規格等の内容

(※) 実績のうち1事例を記載